



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社

コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 茂

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 林 幸彦

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	128,123	2.9	2,404	△43.5	2,703	△38.2	1,643	—
25年3月期第2四半期	124,571	6.4	4,257	113.4	4,375	142.2	△2,533	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,752百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △162百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	17.48	15.80
25年3月期第2四半期	△26.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	190,746	69,945	36.1
25年3月期	197,779	67,916	33.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 68,793百万円 25年3月期 66,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	7.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	2.2	12,000	44.4	11,300	35.9	7,000	459.6	74.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	109,663,524 株	25年3月期	109,663,524 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	15,672,194 株	25年3月期	15,672,347 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	93,991,069 株	25年3月期2Q	93,988,024 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による各種経済施策の効果により、全体として着実に持ち直しております。一方、シリア問題・欧州債務危機・中国の経済成長の鈍化など、世界経済には依然として不透明感があり、わが国の景気が下押しされることが懸念されております。企業の業況については大企業を中心に回復に向かっており、設備投資は非製造業を中心に持ち直しの動きがみられ、中長期的には、国の成長戦略の一環であるマイナンバー制度の法案可決、2020年東京オリンピックの開催決定等を受け、全体として設備投資が増加していくことが期待されております。これらを背景に、国内の情報サービス市場における投資は回復局面に入っていくものと認識しておりますが、情報サービス市場が回復に向かう中、競合他社との競争はさらに激しさを増しており、当社をとりまく経営環境は引き続き厳しい状況にあると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、さらなる企業価値向上を目指し、3カ年の「中期経営計画2012→2014」の2年目として、「コアビジネスの拡大」により収益基盤を確固たるものにし、「新ビジネスへの挑戦」および、昨年に業務提携した大日本印刷株式会社との協業ビジネスを積極的に展開することにより、共創／BP0ビジネスおよび社会基盤ビジネスを成長軌道にのせることを目指して取り組んでまいりました。また、人事制度改革やコスト構造改革などの「経営基盤の強化」にも取り組んでまいりました。

まず、「コアビジネスの拡大」については、重点戦略のひとつである「お客様の海外進出支援強化」の一環として、海外進出企業向けのICT支援サービスに関する業務提携契約を大手金融機関と締結いたしました。ICTサービス企業と金融機関が、海外進出企業向け支援サービスに関する業務提携を実施するのは、国内の金融機関で初の取り組みとなります。今後も引き続き、日本ユニシスグループ一体となって、お客さま企業の海外展開を積極的に支援してまいります。

「新ビジネスへの挑戦」については、気象情報サービスを提供する財団法人とともに、クラウドと携帯通信環境で提供する災害監視カメラサービス「サイカメラZEROTM」の販売を開始いたしました。社会インフラ基盤を担う企業などを含め、今後3年間に200団体への導入を目指して推進してまいります。また、大手旅行代理店と提携して発行・運営しているEV充電認証カード「チャデモチャージ[®]付きおでかけCard」、「おでかけCard」をお持ちのEV・PHVユーザー向けに、日本全国約1,700箇所のレジャー観光施設で利用可能な割引サービスを開始いたしました。今後もさまざまなお客様企業と連携し、全国へのEV・PHV用充電インフラの普及と充電認証カードの会員拡大に向けた諸施策を推進することで、持続可能な低炭素社会の実現に寄与してまいります。

最後に、「経営基盤の強化」については、人材最適化およびコスト構造改革として、間接要員から運用業務要員へのシフトや事務所更改による固定費削減を引き続き進めております。

以上のように、中期経営計画の達成に向けて、日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおり、全体としてほぼ順調に進捗しております。

(注) 1. チャデモチャージは、東京電力株式会社の登録商標です。

2. その他記載の会社名および商品名は、各社の登録商標または商標です。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高はサービスおよびハードウェア売上が堅調に推移した結果、売上高合計で1,281億23百万円（前年同期比2.9%増加）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の抑制などコスト削減に努めたものの、前年同期に高採算案件が集中した反動から前年同期比で売上総利益が減少しており、営業利益は24億4百万円（前年同期比43.5%減少）、経常利益は27億3百万円（前年同期比38.2%減少）となりました。四半期純損益につきましては、前年同期は投資有価証券評価損51億22百万円を特別損失として計上したこと等により25億33百万円の損失でありましたが、当第2四半期連結累計期間は41億76百万円改善し16億43百万円の利益となりました。

なお、当第2四半期累計期間の個別業績につきましては、売上高は808億31百万円（前年同期比0.8%減少）、営業利益は8億46百万円（前年同期比73.2%減少）、経常利益は25億54百万円（前年同期比53.2%減少）、四半期純利益は18億57百万円（前年同期は15億74百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比70億33百万円減少の1,907億46百万円となりました。

負債につきましては、転換社債型新株予約権付社債等が増加したもののコマーシャル・ペーパーや買掛金等の減少により、前連結会計年度末比90億61百万円減少の1,208億1百万円となりました。

純資産につきましては、699億45百万円となり、自己資本比率は36.1%と、前連結会計年度末比2.4ポイント改善いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末比40億66百万円増加の293億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前四半期純利益22億71百万円(前年同期比35億22百万円増加)に対し、たな卸資産の増加63億59百万円(前年同期比32億12百万円の収入減算効果)や仕入債務の減少59億14百万円(前年同期比17億81百万円の収入減算効果)等の収入減算要素があったものの、非現金支出項目である減価償却費50億61百万円(前年同期比2億26百万円の収入減算効果)、売上債権の減少142億62百万円(前年同期比59億57百万円の収入加算効果)等の収入加算要素により、72億6百万円の収入(前年同期比63億40百万円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出9億92百万円(前年同期比11億58百万円支出減)、無形固定資産(ソフトウェア)の取得による支出24億16百万円(前年同期比18億45百万円支出減)等により、36億39百万円の支出(前年同期比27億73百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入152億25百万円(前年同期比152億25百万円収入増)に対し、コマーシャル・ペーパーの純減少額130億円(前年同期比110億円支出増)等を差し引きし、4億99百万円の収入(前年同期比79億22百万円収入増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月9日発表の連結業績予想および個別業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,274	29,341
受取手形及び売掛金	69,189	54,926
商品及び製品	6,043	9,699
仕掛品	2,594	5,302
原材料及び貯蔵品	178	172
繰延税金資産	6,024	6,860
その他	14,878	10,657
貸倒引当金	△145	△103
流動資産合計	124,037	116,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,338	3,189
機械装置及び運搬具(純額)	6,276	5,639
その他(純額)	3,909	3,698
有形固定資産合計	13,524	12,527
無形固定資産		
のれん	2,072	2,003
ソフトウェア	21,926	20,705
その他	93	78
無形固定資産合計	24,092	22,787
投資その他の資産		
投資有価証券	14,586	15,984
繰延税金資産	6,807	5,067
前払年金費用	1,523	3,053
その他	13,692	14,952
貸倒引当金	△484	△484
投資その他の資産合計	36,124	38,573
固定資産合計	73,742	73,889
資産合計	197,779	190,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,517	19,603
1年内返済予定の長期借入金	2,290	2,533
コマーシャル・ペーパー	13,000	—
未払法人税等	753	421
請負開発損失引当金	1,757	2,226
その他の引当金	650	732
その他	32,688	27,948
流動負債合計	76,657	53,465
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	15,200
長期借入金	39,560	38,640
繰延税金負債	47	57
退職給付引当金	958	994
その他の引当金	665	615
資産除去債務	1,281	1,294
その他	692	533
固定負債合計	53,205	67,335
負債合計	129,863	120,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281
利益剰余金	63,141	64,314
自己株式	△19,344	△19,343
株主資本合計	64,561	65,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,957	3,052
繰延ヘッジ損益	△13	6
その他の包括利益累計額合計	1,943	3,058
新株予約権	858	622
少数株主持分	552	528
純資産合計	67,916	69,945
負債純資産合計	197,779	190,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	124,571	128,123
売上原価	93,076	98,941
売上総利益	31,494	29,182
販売費及び一般管理費	27,237	26,777
営業利益	4,257	2,404
営業外収益		
受取利息	32	37
受取配当金	305	273
為替差益	101	130
その他	88	146
営業外収益合計	527	588
営業外費用		
支払利息	343	234
その他	66	56
営業外費用合計	410	290
経常利益	4,375	2,703
特別利益		
新株予約権戻入益	—	266
ゴルフ会員権売却益	1	8
その他	3	17
特別利益合計	4	291
特別損失		
固定資産除売却損	18	32
減損損失	387	112
投資有価証券評価損	5,122	577
ゴルフ会員権評価損	5	—
その他	97	1
特別損失合計	5,631	722
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,250	2,271
法人税、住民税及び事業税	687	335
法人税等調整額	558	298
法人税等合計	1,246	634
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,497	1,637
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,533	1,643

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△2,497	1,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,379	1,094
繰延ヘッジ損益	△45	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,334	1,115
四半期包括利益	△162	2,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199	2,758
少数株主に係る四半期包括利益	36	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,250	2,271
減価償却費	5,288	5,061
減損損失	387	112
のれん償却額	68	69
負ののれん償却額	△7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,122	577
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	36
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	187	469
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△75	△10
受取利息及び受取配当金	△337	△311
支払利息	343	234
売上債権の増減額 (△は増加)	8,305	14,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,146	△6,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,132	△5,914
その他	3,738	△3,033
小計	14,521	7,467
利息及び配当金の受取額	344	312
利息の支払額	△358	△259
法人税等の支払額	△959	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,547	7,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,151	△992
有形固定資産の売却による収入	1	42
無形固定資産の取得による支出	△4,262	△2,416
投資有価証券の取得による支出	△2	△318
投資有価証券の売却による収入	—	9
その他	2	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,412	△3,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,167	△676
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	15,225
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	△13,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	7	—
配当金の支払額	△0	△469
少数株主への配当金の支払額	△14	△18
その他	△248	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,422	499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△288	4,066
現金及び現金同等物の期首残高	27,254	25,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,966	29,341

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。